

特別号

一歩前へ。

新潟県議会議員

令和4年12月議会だより

笠原よしむね

KASAHARA YOSHIMUNE

令和4年12月9日新潟県議会においての笠原義宗の主な質問を掲載いたしました。

県議会議員笠原義宗プロフィール

- ・自由民主党新潟県連合会 議会対策副委員長
- ・厚生環境委員会 委員長
- ・県民所得アップ対策特別委員会
- ・県文化振興議員連盟 幹事
- ・県園芸振興議員連盟 幹事
- ・県畜産議員連盟 幹事
- ・県歯科保健議員連盟 事務局長
- ・県動物愛護推進議員連盟 事務局長
- ・県保育事業振興議員連盟 事務局長
- ・農政研究議員連盟 事務局長
- ・成長産業促進議員連盟 事務局長

防災対策について

Q 大河津分水や関屋分水が果たしてきた役割について

2022年大河津分水は通水100年を迎え、関屋分水も50年を迎えた。

明治29年に歴史に残る大水害をもたらした横田切れがきっかけとなった大河津分水路の建設は、越後平野を乾田化し日本有数の穀倉地帯とした他、新たな市街地を創出するなど地域発展の礎となったが、これまで大河津分水、関屋分水が果たしてきた役割についてどのように認識しているのか、知事の所見を伺う。



A 信濃川の下流域は横田切れを始め、過去には大きな水害が頻繁に発生する地域でありましたが、大河津分水や関屋分水の完成により、飛躍的に治水安全度が向上いたしました。

また、分水路は治水効果だけでなく、議員ご指摘のとおり、越後平野を乾田化し、優良な農地への転換を図るとともに、新潟市の中心市街地の形成をはじめ、越後平野を貫く新幹線や高速道路といった交通網の整備など、本県の発展に大きな役割を果たしたものと認識しております。



Q 農地等の排水機場の評価等について

我が県は越後平野が広くなだらかで河川の流速が遅く水が溜まりやすい地形であり、海拔が低い地域も多く、河川にポンプで汲み上げることで浸水から生活や農地を守っている地域が多い。数多くの国県市の排水機場が設置され県民の安全・安心な暮らしを支えているが、県内の農地等における排水機場の評価について伺う。



また、電気料金の値上げにより土地改良区の負担が増加しているが、農地等における排水機場が担う役割を踏まえ、県ではどのような支援を行っていくのか伺う。

農地部長 答弁

A 農地等における排水機場は、農業生産を支える本来の役割はもとより、住宅地等への浸水被害防止といった県民生活の安全・安心を確保する役割も果たしており、新潟市等の低平地では年間を通じて排水を行っている地域もあります。

電気料金の値上げは、排水機場等の農業水利施設を管理する土地改良区にとって影響が大きいことから、農地・住宅地等における排水の適切な実施や農業用水の安定供給の維持を図るため、本定例会でお諮りしている12月補正予算により、県・市町村・土地改良区が管理する施設において、土地改良区が負担する電気料金高騰分の部に対し支援してまいります。



Q 避難生活における地域住民の不安軽減を図る取組について

近年、災害の甚大化が指摘されているが、自然災害はいつでも起こるか分からず、ほとんどの方にとって避難所生活は初めてのことであり、不安だとの声をよく聞く。避難に当たっては、様々なケースや地域事情があり、不安の払拭は難しいものの、避難訓練時の避難所の運営や在宅避難、車中泊避難といった様々な状況のマニュアル化等により、地域の方の不安を少しでも減らす取組が重要と考えるが、知事の所見を伺う。



A 大規模災害時において、避難所での生活を余儀なくされる多くの方々にとっては、その生活は初めての経験になることから、議員ご指摘のとおり、平時から訓練で避難所の運営を体験したり、在宅や車中泊などの避難生活で必要となる事柄を理解してもらうことが重要であると考えております。

県では、市町村の避難所運営訓練へのアドバイザー派遣や、在宅避難などを想定した災害備蓄を呼びかける取組を行っているところであり、今後、車中泊避難の手引きを作成し周知していくなど、地域住民の不安軽減を図る取組に努めてまいります。



農業政策について

Q 本県産果実の輸出拡大について

本県の農林水産物のうちコメと錦鯉の輸出額が多いが、他の品目の輸出額は少なく、令和3年度における青果物の輸出額は約6百万円であった。今後、国内消費の減少が想定される中、特に品質の良い本県産果実は、海外にとって魅力ある品目であると考えられるが、国や品目によって植物検疫や農薬の制限などの輸出条件が異なるため、これらを生産者に分かりやすく示し、輸出拡大を図ることにより、本県の農業所得向上に繋がると考えるが、知事の所見を伺う。



A 人口減少等により国内市場が縮小していく中、品質の良さから、今後とも需要の拡大が見込まれる海外市場で本県産果実の販路を開拓することは、農業所得を確保していく上で重要であると認識しております。

しかしながら、どの品目も後発であるため、輸出実績は小さく、近年、意欲のある産地がトライアル輸出を進めているところ です。

このため、「新潟県産農林水産物輸出拡大実行プラン」に基づき、セミナーの開催等により、輸出規制等の理解促進も含め、輸出に取り組む環境づくりを進めるとともに、産地間連携によるロット確保や、流通事業者等と連携した輸出ルート の構築など、輸出拡大の取組を着実に推進してまいります。



教育政策について

Q 小規模高校のあり方について

県立白根高校は、新潟市南区で唯一の高校であり、地域の発展と次世代を担う人材育成のため南区との連携協定を締結したが、それまでも南区では、高校とのまちづくり連携事業により



高校に地域コーディネーターを配置し、高校が積極的に取り組む活動を支援するほか、高校生の柔軟な視点や感性を活かし様々な地域課題に取り組んできた。今後も地域に必要な高校として存続が求められるが、今後の地域と高校の関わりをどのように進めるのか伺う。また、地域の人口の割合に応じて、小規模でも高校として存続する事も県立高校の役割であると考え、知事の所見を伺う。

学校が地元の行政と連携・協働して取り組むことは、学校の特色化・魅力化に加え、地方創生を進める上でも重要と認識しております。

生徒数の減少に伴う県立高校の小規模化が進行する中、教育委員会には、ICTの活用を通じて教育環境の充実を図るとともに、地元関係者の意見を丁寧に伺いながら、それぞれの地域の状況に応じた学校のあり方について、検討を進めてもらいたいと考えております。



県政の諸課題について

Q 空き家の流動化やリフォームによる住宅供給を促す施策について

今後、世帯数の減少や高齢化に伴う相続の増加等により更なる空き家の増加が見込まれ、空き家の発生抑制や利活用、適切な管理、除却に向けた取組強化が求められるが、増加の原因は新築住宅の影響もあるとされている。他国では10年間の住宅需要や建設見込みを推計し、住宅政策を決定しているが、日本にはこうした目安がない。マンション建設や新築住宅よりも、空き家の流動化やリフォームによる住宅供給を促す施策が必要と考えるが、知事の所見を伺う。



A 新築や空き家取得などの住宅需要は、取得者の希望によるところですが、本県の空き家は全国平均を上回る速さで増加していることから、県といたしましては、空き家の流動化を促進させることが必要と考えております。このため、県の住生活マスタープランの目標の中に「住宅関連産業の発展・振興」と「空き家対策」の2つを位置づけ、「住宅取得数における既存住宅の割合」を令和12年に30%へ向上させる目標を掲げ、施策を進めております。

具体的には、市町村が設置している空き家バンクや建築士による建物状況調査などの活用を県民へ普及啓発するとともに、空き家利活用支援事業により、空き家の流動化やリフォームによる住宅供給について、市町村と連携しながら取り組んでまいります。

